



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(C EO) (氏名) サラ・L・カサノバ

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部上席部長

(氏名) 増田 雄高

TEL 03-6911-6000

定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日

配当支払開始予定日

平成28年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	189,473	△14.8	△25,233	—	△27,691	—	△34,704	—
26年12月期	222,319	△14.6	△6,714	—	△7,974	—	△21,843	—

(注) 包括利益 27年12月期 △34,611百万円 (—%) 26年12月期 △21,836百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△261.02	—	△27.1	△15.1	△13.3
26年12月期	△164.29	—	△13.7	△4.0	△3.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	178,673	109,086	60.9	819.04
26年12月期	188,048	147,740	78.5	1,109.81

(参考) 自己資本 27年12月期 108,899百万円 26年12月期 147,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△14,787	△12,883	19,470	20,388
26年12月期	△13,652	△12,310	△5,532	28,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	—	2.7
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	—	3.1
28年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	21.9	△1,800	—	△2,500	—	△1,800	—	△13.54
通期	220,000	16.1	3,300	—	2,200	—	1,000	—	7.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	132,960,000 株	26年12月期	132,960,000 株
27年12月期	869 株	26年12月期	869 株
27年12月期	132,959,131 株	26年12月期	132,959,146 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 事業戦略について	2
(2) 経営成績に関する分析	4
(3) 財政状態に関する分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 事業戦略について

当連結会計年度は、お客様やステークホルダーの皆様の信頼を回復すべく、「すべてをお客様のために」という理念のもと、食の安全・安心に関する問題に最優先課題として取り組みつつ、ビジネスの回復の加速と将来の成長の礎を築くため、中長期の成長に向けたビジネスリカバリープランを策定し実施いたしました。

食の安全・安心のための取り組み

食の安全を担保するためのプロセスのさらなる改善を目的とし、サプライヤーへの品質管理の再徹底と連携の強化、第三者機関による店舗への抜き打ち検査の実施、全国約14万人のクルーへの再トレーニングを実施いたしました。また、「ママズ・アイ・プロジェクト」を立ち上げ、母親目線での視察レポートをWebサイトや各種SNSで公開するなど、商品の品質に関する透明性や情報開示を強化するための継続的な活動を実施いたしました。

ビジネスリカバリープラン

お客様やステークホルダーの皆様の信頼を回復し、ビジネス回復の加速と将来の成長の礎を築くため、「よりお客様にフォーカスしたアクション」「店舗投資の加速」「地域に特化したビジネスモデル」「コストと資源効率の改善」の4つの柱からなるビジネスリカバリープランに沿って、以下の取り組みを実施いたしました。

<よりお客様にフォーカスしたアクション>

- ・ 「おてごろマック」の導入：おてごろ感がありながら、満足できるレギュラーメニュー「エッグチーズバーガー」「バーベキューポークバーガー」「ハムレタスバーガー」をそれぞれ単品200円、セット500円で販売開始
- ・ 国産食材を使った商品の発売
- ・ 分かりやすい価格帯とメニューのチョイスを拡大した新バリューセットの導入
- ・ より視覚的で直感的なレイアウトのメニューボードやコンパクトなハンドメニューの導入
- ・ クレンリネスを中心とした、お客様との心のつながりと店舗体験の強化：「スマイル0円」の完全復活、ホスピタリティの向上に続き、お客様の店舗体験の向上のための清潔な店舗作りの強化
- ・ お客様の声をダイレクトに伺うための取り組みとして、スマートフォンアプリ「KODO」の導入
- ・ スマートフォン向け公式アプリの刷新

<店舗投資の加速>

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当連結会計年度末
				増加	減少	
直営店舗数	1,009店	10	△96	42	△11	954店
フランチャイズ店舗数	2,084店	6	△57	11	△42	2,002店
合計店舗数	3,093店	16	△153	53	△53	2,956店

当連結会計年度は、最高の店舗体験と目に見える変化を一人でも多くのお客様に感じていただくために、既存店舗の改装にリソースを優先的に振り向けました。平成30年度末までに90%以上の店舗をモダン化する計画を進めており、フードコートやモールにある店舗を含めて401店舗の改装と7店舗のリビルドを実施しました。また、今後の長期的な成長が見込めない131店舗（うち平成27年度閉店数：101店舗）を戦略的に閉鎖し、将来の成長が見込める店舗の改装に投資を集中していきます。

<地域に特化したビジネスモデル>

地域や店舗に根差した活動を推進するために、6月より地区本部制（東日本、中日本、西日本の3地区）を導入しました。これにより、地域と連動した様々な活動を実施し、「お客様と心でつながるモダンバーガーレストラン」として地域社会とのより深いつながりを実現しております。

＜コストと資源効率の改善＞

長期的なビジネスの成長に投資を集中するため、人材や資金などリソースの最適な配分や抜本的なコスト構造の見直しを実施いたしました。当連結会計年度に計上した一時的な投資および費用は以下の通りです。

(単位：億円) (億円未満は四捨五入)

	通期見込 (4/16公表値)	通期計上額		
		経常利益 影響額	特別損失	合計
店舗投資の加速	58	13	31	44
早期希望退職制度	8	—	6	6
フランチャイズ関連の財務施策	126	135	—	135
減損損失	49	—	35	35
マーケティング費用等の投資	14	7	1	8
合計	255	155	73	228

(2) 経営成績に関する分析

<システムワイドセールス及び売上高>

当連結会計年度は、依然として厳しい経営環境が続き、既存店売上高は15.2%減少、システムワイドセールスは3,765億52百万円（前年同期比697億55百万円減少）、売上高は1,894億73百万円（前年同期比328億46百万円減少）となりました。

<売上原価>

直営売上原価率は、主に売上高の減少や原材料費の増加、ビジネスリカバリープランによる既存店の改装やメンテナンスに関わる支出等により4.3ポイント増加いたしました。また、フランチャイズ収入原価率は、売上高の減少に伴いフランチャイズ収入が減少したことやフランチャイズオーナーに対する財務施策等により、20.2ポイント増加いたしました。

(売上原価の内訳)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価	153,572	96.1%	143,138	100.4%	△10,433	+4.3%
(内訳)						
材料費	57,396	35.9%	53,326	37.4%	△4,070	+1.5%
労務費	51,766	32.4%	46,548	32.7%	△5,217	+0.3%
その他	44,409	27.8%	43,263	30.4%	△1,145	+2.6%
フランチャイズ収入原価	48,856	78.2%	46,186	98.4%	△2,669	+20.2%
その他売上原価	55	85.4%	0	83.4%	△55	△2.1%
売上原価合計	202,484	91.1%	189,325	99.9%	△13,158	+8.8%

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費及び販売促進費や減価償却費の減少、また企業努力による経費削減等により前年同期比11億68百万円減少いたしました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費	26,548	11.9%	25,380	13.4%	△1,168	+1.5%
(内訳)						
広告宣伝費及び販売促進費	6,966	3.1%	5,978	3.2%	△988	+0.1%
一般管理費	19,582	8.8%	19,402	10.2%	△180	+1.4%

<経常損益>

システムワイドセールスの減少やビジネスリカバリープランに伴う一時的な投資および費用等により、経常損益は276億91百万円（前連結会計年度は79億74百万円の損失）の損失となりました。

<当期純損益>

当期純損益は、経常損益が前年同期比197億17百万円減少したことや、減損損失を35億42百万円、店舗閉鎖損失および店舗閉鎖損失引当金繰入額を合計26億9百万円計上したこと等により、347億4百万円（前年同期比128億61百万円減少）の損失となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は343億22百万円となり、前期比141億82百万円の減少となりました。これは、営業活動による現金支出147億87百万円、投資活動による現金支出が128億83百万円、財務活動による現金収入が194億70百万円あったことにより、現金及び現金同等物が82億39百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,443億51百万円となり、前期比48億7百万円の増加となりました。これは、ソフトウェアを取得したこと等により無形固定資産が増加したことが主な要因です。

流動負債は410億71百万円となり、前期比136億円の増加となりました。これは銀行借入れにより短期借入金が増加したほか、未払金が66億63百万円、戦略的閉店に対する店舗閉鎖損失引当金が16億61百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は285億16百万円となり、前期比156億79百万円の増加となりました。これは銀行借入れにより長期借入金が増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて82億39百万円減少し、203億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業キャッシュ・フローにより使用した資金は147億87百万円(前年同期比11億35百万円増加)となりました。この主な支出要因は、税金等調整前当期純損失349億89百万円、売上債権の増加が31億9百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は128億83百万円(前年同期比5億73百万円増加)となりました。この主な支出要因は、新店改装等による有形固定資産の取得による支出119億64百万円です。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入30億95百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は194億70百万円(前連結会計年度は55億32百万円の減少)となりました。この主な収入要因は、短期借入れによる収入50億円、長期借入れによる収入220億円です。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	72.8	75.4	80.5	78.5	60.9
時価ベースの自己資本比率	124.4	135.2	167.6	189.3	195.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.5	1.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	478.2	218.6	86.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの為、計算をしておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益等の財務諸表を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期及び次期の配当につきましては、上記方針に基づき前期と同様の1株当たり30円の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年12月31日)現在において判断したものであります。

① 食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、法定の食品衛生に加え、国際標準の衛生管理手法である、HACCP(Hazard Analysis Critical Control Point 危害分析重要管理点方式(注))や国際的マネジメントシステム規格であるISO9001, ISO22000, PAS220の要求事項に、マクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システム(SQMS)を構築しています。これは182項目に及ぶ要求項目を設定しており、これをサプライヤーが実践することにより、高いレベルでの品質衛生管理を実践しております。

店舗においては、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策も講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 米国航空宇宙局(NASA)の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

② 食品に関する安全性について

日本マクドナルド株式会社は、お客様の商品に対する信頼を高めるため、商品がどこで製造され、日本マクドナルドがどのように品質や安全性を確保しているかを伝える必要があると考え、最終加工国、主要原材料の情報公開を積極的におこなっております。また、品質管理体制の強化、具体的には、対象サプライヤーへの臨時追加監査の実施と毎月の現場での作業確認の実施、日本政府指定の検査機関における製品の日本到着ごとの検査を実施しております。

しかしながら、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の不更新または期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける保証金(建設協力金)があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は414億93百万円であります。敷金及び保証金のうち、全部または一部が賃貸人に生じた倒産その他の事由により回収できなくなるリスクがあります。

④ 原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。また、輸出国での労使協議等の影響による物流遅延などにより、当社グループの経営成績に影響

を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料及び貯蔵品の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域や、原材料の輸出国での台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O (Informal Eating Out) 市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「Q S C & V」の理念に基づき、お客様に最高の店舗体験を提供することを通じて、お客様にとっての「お気に入りの食事の場とスタイルであり続けること」を基本方針としております。「Q S C & V」とはお客様に提供する4つの価値を表しており、最高の「Q S C & V」をお客様に提供することを通じて、企業価値の向上とステークホルダーへの貢献を追求していきます。

- Q = Quality (最高のおいしさと品質の製品)
- S = Service (スピーディで心地よいサービス)
- C = Cleanliness (清潔で快適な環境)
- V = Value (お客様の最大の満足)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益性の向上を経営上の優先課題と認識しており、ROTA (※) 及び売上高経常利益率を主な経営指標としております。

(※) ROTA (Return on Total Assets) : $\text{経常利益} \div (\text{総資産} - \text{現金預金})$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

私たちがビジョンとして掲げている「お客様と心でつながるモダンバーガーレストラン」となるべく、「よりお客様にフォーカスしたアクション」「店舗投資の加速」「地域に特化したビジネスモデル」「コストと資源効率の改善」の4つの柱からなるビジネスリカバリープランを継続し進化させてまいります。確かな品質と食の安全・安心とあわせ、お客様にマクドナルドらしいおもてなしと、より良い店舗体験をご提供し、ビジネスを更に成長させてまいります。

なお、平成28年度の主な戦略は下記の通りとなります。

> よりお客様にフォーカスしたアクション

・ メニュー

レストランビジネスの根幹であるメニューを更に強化し、引き続き美味しいメニュー、フードニュースを発信してまいります。マクドナルドらしい、FUNのあるわくわくする商品や季節限定メニュー、地域の特産品を使用した商品等を継続してお届けしてまいります。

・ バリュー

平成27年10月に導入したおてごろマックは朝食時間帯を除き、曜日や時間に関わらずお客様にバリューを感じていただける商品として、大変ご好評いただいております。今後もお客様のお得感へのご期待に応える、新しいバリューをご提供してまいります。

> 店舗投資の加速

平成27年より投資戦略を見直し、新店舗のオープンではなく、既存店舗に焦点を絞って投資を行っております。積極的な既存店の改装を行った結果、平成27年度末時点で47%の店舗がモダンな店舗となりました。今年度も500店舗から600店舗の改装を予定しており、平成30年度末時点で90%の店舗がモダンな店舗となるよう改装を進めていく予定です。

> 地域に特化したビジネスモデル

地区本部制の導入により、お客様からのその地域特有のニーズに応えることも可能となり、その結果各地域・各店舗での取り組みが非常に活発化しております。

今年度以降もこの流れを加速させ、お客様にご提供する店舗体験の改善につなげ、地域で最も愛される店舗作りに取り組んでまいります。

> コストと資源効率の改善

今年度以降も適切な経営資源の配分とコストの最適化を進めてまいります。経営資源を将来の成長を促進する分野に積極的に配分し、強いビジネス基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全な食事をお召し上がりいただけるよう、食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。また、業績向上と合わせて社会貢献活動を積極的に取り組むべき重要な領域と位置づけ、持続可能な社会の発展を目指し、社会貢献活動の拡大に努めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきまして日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,628	20,388
売掛金	5,010	8,119
原材料及び貯蔵品	1,011	862
繰延税金資産	23	448
未収還付法人税等	2,707	-
その他	11,257	4,538
貸倒引当金	△134	△35
流動資産合計	48,504	34,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,015	81,381
減価償却累計額	△38,427	△36,883
建物及び構築物 (純額)	43,587	44,497
機械及び装置	14,851	14,312
減価償却累計額	△10,501	△10,351
機械及び装置 (純額)	4,350	3,960
工具、器具及び備品	13,560	13,205
減価償却累計額	△10,121	△9,950
工具、器具及び備品 (純額)	3,439	3,254
土地	17,442	17,322
リース資産	7,960	8,015
減価償却累計額	△4,094	△5,036
リース資産 (純額)	3,865	2,979
建設仮勘定	710	405
有形固定資産合計	73,394	72,420
無形固定資産		
のれん	497	1,199
ソフトウェア	3,070	6,675
その他	692	693
無形固定資産合計	4,260	8,568
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
長期営業債権	6,011	10,116
退職給付に係る資産	6,078	6,773
繰延税金資産	160	305
敷金及び保証金	44,212	41,493
その他	6,118	8,595
貸倒引当金	△757	△3,988
投資その他の資産合計	61,889	63,362
固定資産合計	139,544	144,351
資産合計	188,048	178,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545	303
短期借入金	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,500
リース債務	1,548	1,428
未払金	13,902	20,565
未払費用	4,857	4,636
未払法人税等	505	11
賞与引当金	276	428
店舗閉鎖損失引当金	20	1,681
その他	5,814	4,514
流動負債合計	27,471	41,071
固定負債		
長期借入金	500	18,125
リース債務	3,292	2,428
繰延税金負債	994	1,316
再評価に係る繰延税金負債	390	311
賞与引当金	574	315
役員賞与引当金	91	8
役員退職慰労引当金	420	54
退職給付に係る負債	1,696	1,495
資産除去債務	4,565	4,149
その他	311	312
固定負債合計	12,836	28,516
負債合計	40,307	69,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	84,319	45,202
自己株式	△1	△1
株主資本合計	150,555	111,438
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,667	△4,261
退職給付に係る調整累計額	1,671	1,722
その他の包括利益累計額合計	△2,996	△2,539
少数株主持分	181	187
純資産合計	147,740	109,086
負債純資産合計	188,048	178,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
直営店舗売上高	159,749	142,539
フランチャイズ収入	62,505	46,933
その他売上高	65	0
売上高合計	222,319	189,473
売上原価		
直営店舗売上原価	153,572	143,138
フランチャイズ収入原価	48,856	46,186
その他売上原価	55	0
売上原価合計	202,484	189,325
売上総利益	19,834	147
販売費及び一般管理費	26,548	25,380
営業損失(△)	△6,714	△25,233
営業外収益		
受取利息	149	108
受取補償金	119	98
受取保険料	77	34
その他	167	193
営業外収益合計	515	434
営業外費用		
支払利息	94	190
貸倒引当金繰入額	279	1,009
店舗用固定資産除却損	1,200	1,312
賃貸借契約解約違約金	36	1
その他	166	379
営業外費用合計	1,776	2,893
経常損失(△)	△7,974	△27,691
特別損失		
固定資産除却損	339	506
固定資産売却損	99	89
減損損失	7,761	3,542
店舗閉鎖損失	-	927
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,681
早期退職制度関連費用	-	550
上海福喜問題関連損失	2,294	-
特別損失合計	10,495	7,297
税金等調整前当期純損失(△)	△18,469	△34,989
法人税、住民税及び事業税	802	△19
法人税等調整額	2,564	△271
法人税等合計	3,366	△290
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△21,836	△34,699
少数株主利益	6	5
当期純損失(△)	△21,843	△34,704

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△21,836	△34,699
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	36
退職給付に係る調整額	-	51
その他の包括利益合計	-	87
包括利益	△21,836	△34,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,843	△34,617
少数株主に係る包括利益	6	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	110,110	△1	176,347
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,113	42,124	110,110	△1	176,347
当期変動額					
剰余金の配当			△3,988		△3,988
当期純損失(△)			△21,843		△21,843
土地再評価差額金の取崩			41		41
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△25,791	△0	△25,791
当期末残高	24,113	42,124	84,319	△1	150,555

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,626	—	△4,626	174	171,895
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,626	—	△4,626	174	171,895
当期変動額					
剰余金の配当					△3,988
当期純損失(△)					△21,843
土地再評価差額金の取崩	△41		△41		—
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,671	1,671	6	1,677
当期変動額合計	△41	1,671	1,630	6	△24,154
当期末残高	△4,667	1,671	△2,996	181	147,740

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	84,319	△1	150,555
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,113	42,124	84,266	△1	150,502
当期変動額					
剰余金の配当			△3,988		△3,988
当期純損失(△)			△34,704		△34,704
土地再評価差額金の取崩			△369		△369
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△39,063	—	△39,063
当期末残高	24,113	42,124	45,202	△1	111,438

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,667	1,671	△2,996	181	147,740
会計方針の変更による累積的影響額					△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,667	1,671	△2,996	181	147,687
当期変動額					
剰余金の配当					△3,988
当期純損失(△)					△34,704
土地再評価差額金の取崩	405		405		36
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		51	51	5	57
当期変動額合計	405	51	457	5	△38,600
当期末残高	△4,261	1,722	△2,539	187	109,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△18,469	△34,989
減価償却費	10,388	7,541
減損損失	7,761	3,542
店舗閉鎖損失	-	927
早期退職制度関連費用	-	550
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△138	1,661
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,805	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,696	△217
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,078	△200
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△357	2,575
受取利息	△149	△108
支払利息	94	190
固定資産売却損益 (△は益)	99	89
固定資産除却損	1,068	1,818
売上債権の増減額 (△は増加)	3,479	△3,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	191	149
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	△470	△1,058
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,942	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92	△242
未払金の増減額 (△は減少)	△3,112	6,149
未払費用の増減額 (△は減少)	△171	△231
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,714	△1,287
その他	188	△677
小計	△15,107	△16,818
利息の受取額	42	5
利息の支払額	△86	△171
法人税等の支払額	△1,997	△542
法人税等の還付額	3,496	2,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,652	△14,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,387	△11,964
有形固定資産の売却による収入	372	1,191
敷金及び保証金の差入による支出	△1,007	△332
敷金及び保証金の回収による収入	3,110	3,095
ソフトウェアの取得による支出	△1,761	△4,085
資産除去債務の履行による支出	△246	△807
差入保証金の差入による支出	△400	-
その他	10	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,310	△12,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,000
長期借入れによる収入	-	22,000
長期借入金の返済による支出	-	△1,875
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,533	△1,666
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△3,999	△3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,532	19,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△38

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31,511	△8,239
現金及び現金同等物の期首残高	60,139	28,628
現金及び現金同等物の期末残高	28,628	20,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本マクドナルド(株)

The J V(株)

連結子会社であった(株)エブリデイ・マックは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定までの期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

③ 店舗閉鎖損失引当金

閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定までの期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度

の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産68百万円及び利益剰余金53百万円が減少し、退職給付に係る負債が17百万円増加しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高、フランチャイズ収入及びその他売上高の金額は、それぞれ1,597億49百万円、625億5百万円及び65百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益1億31百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高、フランチャイズ収入及びその他売上高の金額は、それぞれ1,425億39百万円、469億33百万円及び0百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益51百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,109.81円	819.04円
1株当たり当期純損失金額(△)	△164.29円	△261.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失(百万円)	△21,843	△34,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△21,843	△34,704
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。